



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 善和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 高安 真生 (TEL) 03-3759-7182
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,125	3.4	175	260.3	164	13.6	122	31.8
2025年3月期第1四半期	3,990	△2.9	48	△83.2	145	△56.3	93	△60.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △4百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 150百万円(△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	6.18	—
2025年3月期第1四半期	4.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24,803	19,947	80.4
2025年3月期	25,603	20,748	81.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 19,947百万円 2025年3月期 20,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,720	5.3	220	△24.5	270	△31.6	170	△32.1	8.55
通期	17,670	6.5	600	22.9	700	16.1	460	8.0	23.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	20,000,000株	2025年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	106,012株	2025年3月期	106,012株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	19,893,988株	2025年3月期1Q	19,866,220株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、ウクライナ及び中東情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、中国経済の停滞、米国による関税政策の動向などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは2026年3月期の経営方針に「共創」を掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。

また、2025年3月期から3ヵ年を対象期間とした「中期経営計画2026」を策定しており、初年度の2025年3月期は、基幹システムの刷新や生産工程の自動化等による効率改善を推進いたしました。当社のコア技術である粉末冶金技術と超高压合成技術を掛け合わせ、貴金属フリーで省電力のグリーン水素発生装置向け触媒・電極（PME）を開発し、事業領域の拡大を図る第一歩を踏み出しました。海外事業では北米やインドの展示会に初出展するなど、市場開拓の足掛かりを築きました。

「中期経営計画2026」の2年目となる当第1四半期連結累計期間においても、「変化に対応できる企業体質への転換」を目指し、以下の5つの施策に取り組んでおります。

1. 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの機能をより一層高め、加速する外部環境の変化への対応力を強化するため、監査等委員会設置会社へ移行しました。

2. 生産性向上・業務効率化

生産工程の自動化につきましては、昨年度立案した計画をもとに、今年度予定している自動化投資（約160百万円）のうち約7割の案件の導入準備を完了いたしました。生産性向上につきましては、冶金工程の焼結条件を見直し、需要が高まっているバインダーレス合金の生産量を短期間で倍増させました。また、岡山製造所において自動床洗浄ロボットを導入し間接時間を削減、省人化を推進いたしました。

3. 海外事業の飛躍

休眠中であるインド現地子会社の事業再開プロジェクトの立ち上げ準備に着手いたしました。また、昨年3月に新規開設いたしました富士模具貿易（上海）有限公司の東莞支店が新規顧客を獲得し、売上の増加に貢献しております。

4. 脱炭素・循環型社会への貢献

自動車の自動運転用センサー等に用いられるガラスレンズの成形用金型向けとして開発した「フジロイ TR05/TR30」に関する寄稿記事が評価され、「粉体粉末冶金協会2024年度新技術・新製品賞（優秀賞）」を受賞いたしました。

5. 新規事業の確立

超硬耐摩耗工具・金型のリサイクル事業をテスト運用ができる段階まで進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,125百万円（前年同期比3.4%増）となりました。製品区分ごとの売上高は以下のとおりです。

①超硬製工具類

冷間フォーミングロール等が堅調に推移しましたが、昨年度好調であった熱間圧延ロールの売上が低調に推移した結果、売上高は1,030百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

②超硬製金型類

製缶金型や車載用電池向け金型の販売が好調に推移した結果、売上高は1,167百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

③その他の超硬製品

超硬素材の販売が好調に推移した結果、売上高は1,109百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

④超硬以外の製品

混錬工具等の販売が低調に推移した結果、売上高は817百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

また利益につきましては、原材料価格の高騰や人財投資の拡充があったものの、売上高の増加や棚卸資産の増加により、営業利益は175百万円（前年同期比260.3%増）、経常利益は164百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（前年同期比31.8%増）となりました。なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、14,168百万円（前連結会計年度末14,909百万円）となり、740百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が112百万円増加したものの、現金及び預金が828百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、10,634百万円（前連結会計年度末10,694百万円）となり、59百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が41百万円、工具、器具及び備品（純額）が26百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が94百万円、機械装置及び運搬具（純額）が19百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、3,385百万円（前連結会計年度末3,395百万円）となり、10百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が212百万円、支払手形及び買掛金が125百万円増加したものの、未払費用が297百万円、未払金が47百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,470百万円（前連結会計年度末1,460百万円）となり、10百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が11百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、19,947百万円（前連結会計年度末20,748百万円）となり、800百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が122百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が795百万円、為替換算調整勘定が117百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日付の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945	6,116
受取手形及び売掛金	2,511	2,343
電子記録債権	968	1,017
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	251	312
仕掛品	1,740	1,852
原材料及び貯蔵品	1,299	1,357
その他	194	171
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	14,909	14,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,733	4,639
機械装置及び運搬具（純額）	2,104	2,085
工具、器具及び備品（純額）	286	313
土地	2,744	2,732
その他	0	10
有形固定資産合計	9,870	9,780
無形固定資産		
その他	258	253
無形固定資産合計	258	253
投資その他の資産		
投資有価証券	183	175
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	327	368
その他	48	50
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	565	600
固定資産合計	10,694	10,634
資産合計	25,603	24,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	1,748
短期借入金	28	25
リース債務	17	18
未払金	774	726
未払費用	633	335
未払法人税等	23	17
賞与引当金	152	364
役員賞与引当金	15	-
その他	126	147
流動負債合計	3,395	3,385
固定負債		
リース債務	23	22
繰延税金負債	7	6
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	1,425	1,437
固定負債合計	1,460	1,470
負債合計	4,855	4,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
資本剰余金	7	7
利益剰余金	19,686	19,013
自己株式	△65	△65
株主資本合計	19,792	19,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	74
為替換算調整勘定	695	577
退職給付に係る調整累計額	179	176
その他の包括利益累計額合計	955	827
純資産合計	20,748	19,947
負債純資産合計	25,603	24,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,990	4,125
売上原価	3,041	3,018
売上総利益	948	1,106
販売費及び一般管理費	900	930
営業利益	48	175
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	2	1
受取賃貸料	5	4
為替差益	21	-
補助金収入	59	0
固定資産受贈益	-	3
その他	7	1
営業外収益合計	99	17
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	25
寄付金	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	28
経常利益	145	164
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	145	166
法人税等	51	43
四半期純利益	93	122
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	93	122

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	93	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△6
為替換算調整勘定	49	△117
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	57	△127
四半期包括利益	150	△4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	△4
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	236百万円	251百万円